

平成12年11月期 決算短信(連結)



平成13年1月30日

会社名 株式会社 協和コンサルタンツ
 コード番 9 6 4 7
 本社所在 東京都渋谷区笹塚1丁目62番11号
 問合せ先 責任者役職名 経営企画室長兼管理本部副本部長
 氏 名 末 廣 紀 彦
 決算取締役会開催日 平成13年1月30日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3376-3171

1. 12年11月期の連結業績(平成11年12月1日~平成12年11月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高	(対前期) 増減率	営業利益	(対前期) 増減率	経常利益	(対前期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年11月期	8,005	(13.5)	546	(254.4)	391	(188.2)
11年11月期	7,050	(8.8)	154	(58.3)	136	(19.1)

	当期純利益	(対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年11月期	252	(262.8)	43 00	- -	12.5	4.3	4.9
11年11月期	69	(91.2)	11 85	- -	3.1	1.6	1.9

(注) 持分法投資損益 12年11月期 0.3百万円 11年11月期 11百万円
 有価証券の評価損益 5百万円 デリバティブ取引の評価損益 35百万円
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年11月期	9,211	2,022	22.0	345 06
11年11月期	8,278	2,239	27.0	382 02

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年11月期	140	69	421	624
11年11月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 天工(株)、天工(有) 持分法(新規) 1社 四川川協国際工程咨询有限公司
 (除外) 1社 (株)ケーイーシーリブセンター (除外) 2社 天工(株)、天工(有)

2. 13年11月期の連結業績予想(平成12年12月1日~平成13年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	360	90
通期	8,200	330	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円47銭

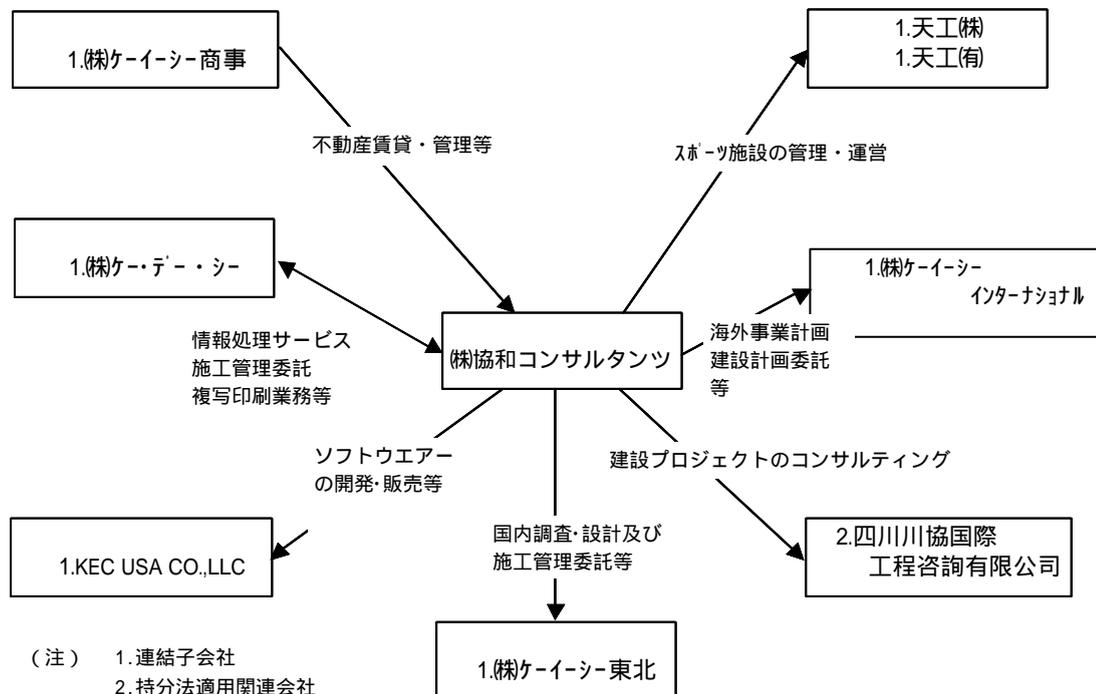
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社 5 社、関連会社 3 社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理業務、スポーツ施設の管理運営等を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次の通りであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
建設 タ コ ン ト サ ル 事 業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3 社)
	海外	海外事業計画、建設設計業務 当社、(株)ケーイーシーインターナショナル、 四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3 社)
情報処理 事 業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー KEC USA CO., LLC. (会社総数 3 社)
不動産賃貸 ・ 管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1 社)
スポーツ施設 管理・運営事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2 社)

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社会資本整備に関わる建設分野及び建設周辺分野、さらには建設から派生する業際分野までをソーシャルエンジニアリングフィールドと定義し、これを当社のビジネスドメインと位置付けております。そして、このソーシャルエンジニアリングフィールドに高付加価値サービスを提供し、社会的価値を創造していくことが当社の企業ミッションであると考えております。クライアントとエンドユーザーの双方から高い満足を得るべく一層の技術研鑽に励み、コンサルティングワークを通じて社会貢献して参ります。その結果として企業価値の向上を実現し、株主を始めとするステークホルダーに報いていく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤を長期安定的に保つことを利益配分の基本方針としております。今後も利益額に応じて株主、内部留保のバランスを適正に保ちながら利益配分して参りたいと考えます。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀の到来を迎え、第41期（2001年11月期）から第43期（2003年11月期）までの中期経営計画を策定し、中期的視野に立脚した戦略経営を展開して参ります。

当中期においては、国・地方自治体の財政難が従来型の公共事業に縮減基調をもたらすことが予想されることから、当社はITを活かした社会資本整備事業を主たる戦略テーマとして事業規模の拡大を目論みます。具体的なグループ中期経営戦略は、IT時代を予見して6年前に設立した情報処理子会社の(株)ケー・デー・シーを中核に据え、行政のデジタル化ニーズを的確に捉え、有用なる技術提案を行って参ります。GIS技術、ネットワーク技術等グループ内の情報技術をコラボレートしてIT商品・サービスの品揃えを一層充実させ、クライアントの高度なニーズをも満足させて参ります。

現下の建設及びその周辺マーケットは、沈滞気味であります。ITがその活性剤になることは衆目の一致するところであり、建設CALS/ECの動向と相俟って大きなビジネスチャンスが生じてくるものと思われれます。ただしITの進展は業界環境をも一変すると考えられることから、業際分野における競合相手は業界他社に留まらないものと予想されます。ここに当社は、自らのコアコンピタンスを十分に認識し、競争優位を形成し得る分野・技術を選択し、経営リソースを集中することで激烈な競争に打ち克っていく所存です。

一方、中期的な課題としては、株主資本の充実が掲げられます。その解決策としては、前述の中期経営戦略を確実に展開することで業績向上を図り、営業キャッシュフローの増大をもって企業価値向上につなげていくことが第一であります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、2001年2月の株主総会後の取締役会決議を経て執行役員制を導入することが予定されております。新たな組織は、本社5組織、事業部10組織とし、それぞれを業務執行の原単位と明確に位置付け、同時にその責任者を執行役員といたします。また経営監督機能は、今後も取締役がその任にあたるものとしますが、その選任にあたっては定数減を図る予定であります。

執行役員制の下で、それぞれの役割と責任・権限が明確されることでまさにコーポレートガバナンスの強化を図って参ります。本社組織は、従来の本社機構に加え、事業開発室を新設し、事業の多角的展開をより効果的に行うためにIT等、新規事業の企画・研究・開発といった戦略機能を強化いたしました。一方事業部組織は、全てをプロフィットセンターと位置付け、利益の最大化を追求する組織形態を敷きました。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、景気対策に軸足を置いた政府の経済対策にも拘らず、企業収益の改善は見られるものの、過剰な債務や雇用といった構造問題の影響が依然尾を引き、個人消費が横這いとどまって、全体としては成長に力強さが欠ける状態が続きました。

建設コンサルタント業界は、景気の下支えのための公共工事予算への配慮はあったものの、財政硬直化の中での地方自治体による公共投資は低迷し、厳しい環境におかれましては。

当社グループは、従来型の公共事業の質的転換を予期し、過ぐる6年前から管理図書の電子化業務を端緒に情報処理事業を展開しておりますが、近年の官・民挙げてのIT革命の場裡において、顧客の多様化する電子化ニーズに即し、GIS、CADを組込んだ施設管理システム等を次々と開発し、提案して参りました。情報関連での受注は、当期5億円を越え、従来型業務の減少を補うところとなりました。情報関連業務の比率増加により、この初期投資、開発費の過渡的な負担増はありましたが、生産面は総じて、親会社である協和コンサルタンツ全社一括でISO9001の認証を得ての生産体制の整備、成果品の品質向上と、IT活用による生産性および技術力の向上を図りました。

営業成績は、IT関連の中核に位置づけた情報処理子会社(株)ケー・デー・シーの業績の伸長、また従来、持分法連結を適用し安定した業績を挙げてきた天工(株)、天工(有)を当連結会計年度から連結子会社に含めた結果が収益の増加に寄与したこともあり、当社グループの売上高は8,005百万円(前期比13.5%増)、経常利益391百万円(前期比188.2%増)、当期純利益252百万円(前期比262.8%増)と大きく伸長いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。

(建設コンサルタント事業)

政府の社会経済政策による公共事業の縮減により、従来型の社会資本整備事業は依然として厳しい環境下のもと、当連結会計年度の売上高は6,490百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりましたが、生産性の向上、徹底的なコストダウンを推進した結果、営業利益は733百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

(情報処理事業)

当社グループの新たな柱である情報処理事業では、グループの総力を結集した営業活動が結実し、売上高968百万円(前連結会計年度比95.5%増)、営業利益86百万円(前連結会計年度営業損失60百万円)と、増収増益を達成いたしました。

(不動産賃貸・管理事業)

経費の効率化を図ることにより、売上高105百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益44百万円(前連結会計年度比80.8%増)となりました。

(スポーツ施設管理・運営事業)

スポーツ施設管理・運営事業は、天工(株)及び天工(有)を当連結会計年度より当社連結グループに加えましたので、新たなセグメントとして表示しております。当事業は、主に競走馬のトレーニングを主要業務としておりますが、設立以来5年目から現在に至るまでの6年間、安定した収益を確保しております。当連結会計年度は売上高884百万円、営業利益163百万円であります。

なお、従来、天工(株)、天工(有)の決算日は3月31日でありましたが、当連結会計年度より11月30日に変更し、持分法連結から連結子会社へ移行した初年度であるため、連結期間の範囲を20ヶ月としております。

また、連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況は、営業活動による資金の増加140百万円及び定期預金の払い戻し等、投資活動によるキャッシュ・フロー69百万円を原資として、財務活動において、有利子負債の返済など資金を421百万円使用いたしましたので、当期末の資金は、前期に比べ210百万円減少し、新規連結に伴う資金の増加23百万円が加わり、624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、140百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 430百万円から、売上債権等、資産勘定の増加による資金の減及び未成業務受入金等負債勘定の減少による資金の減によるものであります。

なお、減価償却費など資金の出入りを伴わない項目を加減算しております。また、有価証券売却益は、投資活動にて表示するため、営業活動から除いております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の回収は、69百万円となりました。

これは主に、有価証券及び無形固定資産の取得による支出がありましたが、定期預金の払い戻しに伴う資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動は、営業活動及び投資活動で獲得した資金 210百万円を使用して、有利子負債の返済により、資金の減少額は 421百万円となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、経済指標は回復基調を示すものの景気重視政策の限界、債務、雇用環境に依然として改善の兆しが見られないところから、経済の先行きに対する不安は解消されておりません。公共事業は情報通信、科学技術、環境等への重点的、効率的な配分がさらに進むことが予測され、業界内の競争は確実に激化して参ります。

当社は、こうした厳しい環境の続く中に情報関連事業に軸足を移した新たな事業展開に資するため、執行役員制の導入など経営改革を実施し、役員の責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図ります。また、業務の内製化推進はもとより、経営資源の将来性、収益性ある事業への選択と集中を行なうとともに、ISO 9001 認証取得に引き続き ISO 14000 シリーズの早期認証取得を進めて、健全な環境パフォーマンスを達成し、より一層のコスト削減と成果品のさらなる品質向上に努めます。

これら、諸般の事情を考慮して、次期(平成13年11月期)の業績予想は表記の通りとしました。

業績予想には、新たに適用される退職給付会計による会計基準変更時差異を平成13年度一括償却、及び時価会計による資産の評価損を織り込んでいます。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期 (平成12年11月30日現在)		1 1 年 1 1 月 期 (平成11年11月30日現在)		対前期比較 増 減 ()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,787,148		1,814,995		27,846
受取手形・ 完成業務未収入金	1,436,819		1,022,181		414,637
有価証券	111,588		435,282		323,694
未成業務支出金	767,250		858,044		90,793
繰延税金資産	16,688		10,665		
その他	66,899		66,999		99
貸倒引当金	4,188		4,414		226
流動資産合計	4,182,207	45.4	4,203,755	50.8	21,548
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,111,032		355,768		755,263
機械装置及び運搬具	5,002		1,252		3,750
器具備品	38,269		41,761		3,491
土地	2,411,359		1,230,208		1,181,151
有形固定資産合計	3,565,664	38.7	1,628,990	19.7	1,936,673
2. 無形固定資産					
連結調整勘定	13,200		9,558		3,641
その他	288,021		100,472		187,548
無形固定資産合計	301,221	3.3	110,031	1.3	191,189
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	96,130		112,423		16,293
従業員長期貸付金	35,930		43,195		7,264
関係会社長期貸付金	-		970,000		970,000
繰延税金資産	4,019		25,099		21,079
その他	1,037,433		1,216,253		178,819
貸倒引当金	20,254		47,889		27,635
投資その他の資産合計	1,153,260	12.5	2,319,082	28.0	1,165,821
固定資産合計	5,020,145	54.5	4,058,104	49.0	962,041
繰 延 資 産					
開発費	7,448	0.1	14,896	0.2	7,448
為替換算調整勘定	1,908	-	1,307	-	601
資産合計	9,211,709	100.0	8,278,062	100.0	933,646

(単位：千円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期 (平成12年11月30日現在)		1 1 年 1 1 月 期 (平成11年11月30日現在)		対前期比較 増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
業務未払金	372,637		354,142		18,494
短期借入金	2,810,500		3,532,166		721,666
一年以内返済予定 長期借入金	773,016		431,603		341,413
未払法人税等	103,662		39,792		63,869
未成業務受入金	354,742		531,198		176,455
持分法投資損失引当金	-		117,920		117,920
その他	414,516		311,680		102,835
流動負債合計	4,829,074	52.4	5,318,504	64.2	489,429
固 定 負 債					
長期借入金	2,251,427		624,953		1,626,474
退職給与引当金	90,123		89,096		1,027
その他	10,426		6,485		3,941
固定負債合計	2,351,978	25.5	720,535	8.7	1,631,443
負債合計	7,181,053	78.0	6,039,039	73.0	1,142,014
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	8,270	0.1	-	-	8,270
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,000,000	10.9	1,000,000	12.1	-
資本準備金	997,899	10.8	997,899	12.1	-
連結剰余金	24,486	0.3	241,124	2.9	216,637
資本合計	2,022,385	22.0	2,239,023	27.0	216,637
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,211,709	100.0	8,278,062	100.0	933,646

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	1 2 年 1 1 月 期		1 1 年 1 1 月 期		対前期比較
	自 平成 1 1 年 1 2 月 1 日	至 平成 1 2 年 1 1 月 3 0 日	自 平成 1 0 年 1 2 月 1 日	至 平成 1 1 年 1 1 月 3 0 日	増 減 ()
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	8,005,750	100.0	7,050,538	100.0	955,211
売上原価	5,081,551	63.5	4,675,861	66.3	405,690
売上総利益	2,924,198	36.5	2,374,677	33.7	549,521
販売費及び一般管理費	2,377,930	29.7	2,220,518	31.5	157,411
営業利益	546,267	6.8	154,158	2.2	392,109
営業外収益					
受取利息	4,574		25,521		20,946
受取地代家賃	28,061		13,919		14,142
その他	23,958		53,440		29,482
計	56,595	0.7	92,881	1.3	36,286
営業外費用					
支払利息	194,010		82,162		111,848
その他	16,912		28,870		11,957
計	210,923	2.6	111,032	1.6	99,890
経常利益	391,939	4.9	136,007	1.9	255,931
特別利益					
関係会社株式売却益	24,050		-		24,050
償却債権取立益	19,026		-		19,026
計	43,076	0.5	-	-	43,076
特別損失					
固定資産除却損	3,880		33,165		29,284
その他	828		8,560		7,731
計	4,708	0.1	41,725	0.6	37,016
税金等調整前当期純利益	430,307	5.4	94,282	1.3	336,025
法人税、住民税及び事業税	160,513	2.0	60,581	0.9	99,932
法人税等調整額	9,522	0.1	35,764	0.5	45,287
少数株主利益	8,270	0.1	-	-	8,270
当期純利益	252,001	3.1	69,465	1.0	182,535

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	12年11月期 自 平成11年12月 1日 至 平成12年11月30日		11年11月期 自 平成10年12月 1日 至 平成11年11月30日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	241,124			
その他の剰余金期首残高	-		152,668	
利益準備金期首残高	-		81,200	
過年度税効果調整額	4,141	236,983	-	233,868
連結剰余金増加高				
持分法適用除外に伴う増加高	131,420	131,420	-	-
連結剰余金減少高				
配当金	58,610		58,610	
役員賞与	3,300		3,600	
連結会社増加に伴う減少高	529,816		-	
持分法適用会社 増加に伴う減少高	4,191	595,918	-	62,210
当期純利益		252,001		69,465
連結剰余金期末残高		24,486		241,124

* 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期
	自 平成11年12月 1日 至 平成12年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	430,307
減価償却費	168,726
連結調整勘定償却額	12,858
貸倒引当金の減少額	23,011
持分法投資損失引当金の減少額	117,920
受取利息及び受取配当金	4,945
支払利息	194,010
投資有価証券評価損	13,119
関係会社株式売却益	24,050
売上債権の増加額	357,158
たな卸資産の減少額	95,793
仕入債務の増加額	11,747
未成業務受入金の減少額	176,455
その他	29,579
小計	429,285
利息及び配当金の受取額	4,913
利息の支払額	195,405
法人税等の支払額	97,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	237,114
定期預金の払戻による収入	453,484
有価証券の取得による支出	62,915
有価証券の売却による収入	13,162
有形固定資産の取得による支出	22,594
無形固定資産の取得による支出	83,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,500
子会社株式の売却による収入	5,500
その他	20,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	730,866
長期借入れによる収入	1,301,000
長期借入金の返済による支出	951,870
少数株主からの増資払込による収入	18,550
配当金の支払額	58,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	97
現金及び現金同等物の減少額	210,608
現金及び現金同等物の期首残高	812,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,551
現金及び現金同等物の期末残高	624,970

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co., LLCの7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式)

その他の有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成業務支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法人繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(6) 適格退職年金に関する会計処理

主に、退職年金制度の40%について適格退職年金制度を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. ソフトウェア

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計（資産負債法）を適用しております。これに伴い、繰延税金資産20,707千円（流動資産16,688千円、固定資産4,019千円）を新たに計上（従来は繰延法により「前払税金」（前期末残高10,665千円）、「長期前払税金」（前期末残高25,099千円）を計上）しておりますが、当期純利益及び連結剰余金期末残高に与える影響は軽微であります。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	12年11月期	11年11月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	877,817 千円	529,822 千円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する金額	2,582 千円	7,406 千円
(3) 担保資産及び担保付債務		
担保資産	預金、建物、土地他	4,808,013 千円
担保付債務	長期借入金他	3,962,722 千円

2. 損益計算書関係

(1) 販売費一般管理費の主要な費目及び金額	12年11月期	11年11月期
役員報酬	260,698 千円	266,148 千円
従業員給与手当	972,391 千円	946,687 千円
退職給与引当金繰入	7,580 千円	7,163 千円
連結調整勘定償却額	12,858 千円	9,558 千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,300 千円	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年11月30日現在)

現金及び預金勘定	1,787,148 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,201,851 千円
有価証券勘定のうち、現金同等物に含まれもの(*)	48,673 千円
	<u>624,970 千円</u>

(*) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャルファンド等

(2) 新たに連結した子会社の資産及び負債の明細

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天工(株)及び天工(有)は、支配力基準の適用により当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。両社の期首時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。

	天工(株)及び天工(有)
流動資産	99,973 千円
固定資産	<u>2,030,159 千円</u>
資産合計	2,130,132 千円
流動負債	67,360 千円
固定負債	<u>2,583,957 千円</u>
負債合計	2,651,318 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

12年11月期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
器具及び備品	300,393	192,323	108,070
その他	160,987	81,733	79,254
合計	461,381	274,056	187,324

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	89,702千円
1	年	超	106,554千円
合		計	196,256千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	101,119千円
減価償却費相当額	90,501千円
支払利息相当額	10,691千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

11年11月期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
器具及び備品	344,932	181,141	163,790
その他	159,694	56,546	103,148
合計	504,627	237,687	266,939

2. 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	93,945千円
1	年	超	128,673千円
合		計	276,618千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	101,218千円
減価償却費相当額	90,206千円
支払利息相当額	11,513千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計に関する事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

12年11月期

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	87,936 千円
未払事業税損金不算入額	7,274 千円
未払賞与損金不算入額	7,560 千円
退職給与引当金超過額	7,350 千円
その他	3,821 千円
繰延税金資産小計	113,943 千円
評価性引当金	93,235 千円
繰延税金資産合計	20,707 千円
繰延税金負債	
貸倒引当金	3,583 千円
繰延税金資産の純額	17,123 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

12年11月期

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
繰越欠損金	18.9 %
住民税均等割	6.5 %
過年度法人税等	5.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %
その他	1.8 %
	39.5 %

セグメント情報

最近2連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

	建設コンサルタント業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	スポーツ施設 管理・運営事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,490,454	625,192	5,611	884,491	8,005,750	-	8,005,750
(2)セグメント間の内部売上高	-	343,402	99,696	-	443,099	443,099	-
計	6,490,454	968,595	105,308	884,491	8,448,849	443,099	8,005,750
営業費用	5,757,367	881,983	60,933	720,820	7,421,105	38,377	7,459,482
営業利益	733,086	86,612	44,374	163,670	1,027,744	481,476	546,267
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,344,610	853,503	1,031,034	2,068,854	7,298,002	1,913,706	9,211,709
減価償却費	51,587	22,541	12,151	76,911	163,192	6,266	169,459
資本的支出	10,640	85,122	-	5,578	101,340	-	101,340

（注）1. 事業区分の方法：製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業：調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業：情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業：不動産賃貸・管理業務
- (4) スポーツ施設管理・運営事業：競走馬のトレーニング施設の管理・運営業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491,796千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,462,121千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアと同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成10年12月1日 至平成11年11月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

	建設コンサルタント業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,648,675	393,599	8,263	7,050,538	-	7,050,538
(2)セグメント間の内部売上高	-	101,782	94,417	196,199	196,199	-
計	6,648,675	495,381	102,680	7,246,738	196,199	7,050,538
営業費用	6,045,842	556,257	78,134	6,680,234	216,145	6,896,380
営業利益 （又は営業損失）	602,832	60,875	24,546	566,503	412,345	154,158
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,582,567	322,381	1,037,262	5,942,211	2,335,851	8,278,062
減価償却費	52,440	21,993	13,122	87,556	5,725	93,281
資本的支出	32,046	1,560	0	33,606	-	33,606

（注）1. 事業区分の方法：製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業：調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業：情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業：不動産賃貸・管理業務

3. 当会計年度における営業費用のうち、消去した配賦不能営業費用の金額は427,859千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,751,559千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

事業別売上高・当期受注高及び受注残高

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

1. 事業別売上高 (単位：千円)

事業区分	12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日	
	金額	構成比
建設コンサルタント	6,490,454	81.1%
情報処理	625,192	7.8
不動産賃貸・管理	5,611	0.1
スポーツ施設の管理・運営	884,491	11.0
合計	8,005,750	100.0

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業別期中受注高 (単位：千円)

事業区分	12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日	
	金額	構成比
建設コンサルタント	6,208,593	78.4%
情報処理	823,998	10.4
不動産賃貸・管理	5,611	0.1
スポーツ施設の管理・運営	884,491	11.1
合計	7,922,695	100.0

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業別受注残高 (単位：千円)

事業区分	12年11月期 自平成11年12月1日 至平成12年11月30日	
	金額	構成比
建設コンサルタント	4,666,527	94.0%
情報処理	296,027	6.0
不動産賃貸・管理		
スポーツ施設の管理・運営		
合計	4,962,555	100.0

(注) 1. 数量につきましては、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

前期については、個別財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

期 別 種 類	1 2 年 1 1 月 期 (平成 1 2 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に 属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	13,000	11,099	1,900
	13,000	11,099	1,900
2. 固定資産に 属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	83,747	91,419	7,671
	83,747	91,419	7,671
合 計	96,747	102,518	5,770

* 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価は、次の算出根拠によっております。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主として東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 上記の時価開示対象有価証券から除いた有価証券は、以下のとおりであります。

流動資産に属するもの	(12年11月期末)
中期国債ファンド	29,136千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,770千円
マネー・マネージメント・ファンド	8,753千円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	49,915千円
固定資産に属するもの	
非上場株式	9,800千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

12年11月期 自平成11年12月 1日 至平成12年11月30日	
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取り組み方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	12年11月期(平成12年11月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 (キャップ取引) 買建				
	コール (オプション料)	470,000 (4,203)	470,000 (4,203)	284	3,919
	スワップ取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,238,000	938,000	31,926	31,926
	合計	1,708,000	1,408,000	31,641	35,845

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引の金額	科目	期末残高	
					直接%	間接%	役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	四川川協 国際工程 諮詢有限公司	中華人民 共和国 四川省 成都市	千円 千米ドル 300	建設プロジェクトのコンサルティング	25.0	-	-	建設コンサルティングの指導	-	-	-	-	千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連会社との営業取引については、市場価格を参考に決定しております。